



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページにて決算説明動画掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,960	9.9	1,123	△9.6	1,207	△4.2	1,022	23.3
2021年3月期	35,444	△5.6	1,242	△11.9	1,260	△8.6	829	△5.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,158百万円(3.3%) 2021年3月期 1,121百万円(58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	114.23	—	4.5	2.9	2.9
2021年3月期	91.42	—	3.7	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △26百万円 2021年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,066	23,018	53.3	2,565.65
2021年3月期	40,528	22,303	54.9	2,487.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,969百万円 2021年3月期 22,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	341	△529	△624	1,941
2021年3月期	2,717	△2,008	△1,290	2,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	449	54.7	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00	512	49.9	2.3
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		49.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,500	19.4	1,400	24.6	1,400	15.9	900	△12.0	100.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,161,686株	2021年3月期	10,161,686株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,208,819株	2021年3月期	1,214,061株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,952,831株	2021年3月期	9,071,120株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,761	10.5	983	△19.0	1,110	△14.8	990	13.5
2021年3月期	32,377	△5.2	1,214	△11.0	1,303	△8.1	872	△5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	110.58		—					
2021年3月期	96.15		—					

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。なお、決算説明資料及び説明動画を当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

肥料業界におきましては、耕作放棄地の拡大等による構造的問題に加え、環境配慮を目的とした施肥量見直し等の潮流により、国内の肥料消費量は減少傾向にあります。また、新型コロナウイルスによる経済的影響や、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした世界的な需給変動により原油価格、原料価格が高騰しており、市況動向は極めて不透明な状況となっております。さらに、2015年に「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連サミットで採択されて以降、国内における環境配慮の議論が活発化しており、農林水産省からカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進することを目的とした「みどりの食料システム戦略」や、全国農業協同組合連合会・全国複合肥料工業会・日本肥料アンモニア協会から「緩効性肥料におけるプラスチック被膜殻の海洋流出防止に向けた取組方針」が発表されるなど、環境配慮への対応が益々求められております。

化学品事業においても、肥料業界同様に原料価格の高騰や為替動向に注視していく必要があります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は38,960百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益1,123百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益1,207百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,022百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、肥料価格の値上がりにより、売上高30,828百万円（前年同期比8.3%増）となったものの、燃電力料及び原料価格の高騰により、セグメント利益は1,274百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

化学品事業は、原料価格高騰による工業用リン酸販売価格の見直し、及びHALAL認証を活かした東南アジア向け化粧品原料等の販売数量が好調に推移したことにより、売上高6,045百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は624百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

不動産事業は、渋谷駅前に有する物件のテナント変更等により賃料収入が減少し、売上高399百万円（前年同期比26.7%減）、セグメント利益は143百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

その他の事業は、運送・請負事業、食品農産物販売が好調に推移したことにより、売上高3,110百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は43,066百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ2,537百万円増加しました。

同じく負債の合計は、20,047百万円となり、前年度末に比べ1,822百万円増加し、純資産の合計は23,018百万円となり、前年度末に比べ715百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の54.9%から53.3%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,487.21円から2,565.65円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ813百万円減少し1,941百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は341百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は2,717百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（1,149百万円）及び減価償却費（1,319百万円）、仕入債務の増

加(1,900百万円)及び売上債権の増加(△1,117百万円)、棚卸資産の増加(△2,317百万円)、長期前払費用の増加(△248百万円)、未払消費税の減少(△303百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は529百万円(前年度は2,008百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得(△1,101百万円)及び有形固定資産の売却による収入(644百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は624百万円(前年度は1,290百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額(△447百万円)及び長期借入金の返済による支出(△300百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上に伴い、経済的影響は回復基調にあります。新型株の流行により完全な収束には至っておらず依然として厳しい状況が続いております。また、原料の多くを海外に依存する肥料においては、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした更なる原油・原料価格の高騰に注視していく必要があります。

このような状況下ではありますが、大きく変化する事業環境に柔軟に対応し、中期経営計画で掲げた施策を着実に遂行しながら当社グループが「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカー」へと成長するための事業基盤・収益基盤の構築を進めてまいります。

次期(2023年3月期)におきましては、肥料事業においては、当社製品を通じて日本農業へ貢献することが「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に繋がるものとし、引き続き以下の施策への取り組みを進めてまいります。

- ①気象変動の大きい環境下でも安定した生産性を確保するペースト二段施肥技術の全国各地への展開
- ②当社の技術力を活用した植物が本来持っている収量・品質等のポテンシャルを引き出し、化学農薬使用回数低減に資するバイオスティミュラント資材の普及
- ③農業従事者の施肥労力を軽減する機能性肥料の開発・拡販

また、国内トップクラスの肥料メーカーとして、工場特性に合わせた既存品目の生産最適工場への全国ベースでの集約・見直しや管理業務集約による業務効率化と最適人員化も併せて取り組んでまいります。

化学品事業において、化粧品原料では”美と健康”を追求した高機能素材の開発やHALAL認証を活かした東南アジア向け化粧品原料の更なる開発・拡販。また、国際的なCSR評価機関Ecovadis社から得られたサステナビリティ評価も活用しながら更なる海外フィールドへの展開を進めてまいります。無機素材では包材のバリア性向上に資する合成雲母及び、独自の有機化処理を施した親油性スメクタイトの拡販や、顧客ニーズに沿った新たな機能性の創出。化成品では従来からの流通ノウハウや配送拠点を活かしたリン酸、硫酸等の新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

不動産事業においては、現状の賃貸物件による安定的収益の確保、渋谷駅前に有する物件については、事業拡大を図るべく新規投資も含めた運用方法の検討を進めてまいります。

その他事業においては、新型コロナウイルスを背景に進捗が遅れている、中国上海に設立した「片倉(上海)農業科技有限公司」の中国国内における微生物資材の製造・販売と土壌診断及び指導事業について、早期収益化に向けた取り組みを継続してまいります。

次期(2023年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高46,500百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益1,400百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益1,400百万円(前年同期比

15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円(前年同期比12.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808	1,995
受取手形及び売掛金	9,445	10,573
有価証券	1	—
商品及び製品	5,382	6,497
仕掛品	670	542
原材料及び貯蔵品	3,818	5,166
その他	226	273
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	22,350	25,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,156	14,296
減価償却累計額	△7,989	△8,060
建物及び構築物（純額）	6,167	6,236
機械装置及び運搬具	12,142	12,489
減価償却累計額	△9,807	△10,215
機械装置及び運搬具（純額）	2,334	2,273
土地	6,991	6,639
リース資産	1,207	1,208
減価償却累計額	△714	△779
リース資産（純額）	492	428
その他	1,049	1,141
減価償却累計額	△879	△932
その他（純額）	170	208
有形固定資産合計	16,156	15,786
無形固定資産		
その他	99	114
無形固定資産合計	99	114
投資その他の資産		
投資有価証券	884	876
繰延税金資産	816	785
その他	239	479
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	1,921	2,120
固定資産合計	18,177	18,021
資産合計	40,528	43,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,149	7,049
短期借入金	6,575	6,545
リース債務	145	141
未払法人税等	83	222
賞与引当金	349	467
その他	2,074	1,887
流動負債合計	14,378	16,313
固定負債		
長期借入金	200	200
リース債務	394	328
役員退職慰労引当金	221	208
退職給付に係る負債	2,680	2,317
資産除去債務	—	296
繰延税金負債	—	0
その他	349	382
固定負債合計	3,846	3,733
負債合計	18,225	20,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,907
利益剰余金	9,625	10,198
自己株式	△1,426	△1,419
株主資本合計	22,321	22,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	156
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△8	△2
退職給付に係る調整累計額	△194	△82
その他の包括利益累計額合計	△66	69
非支配株主持分	48	49
純資産合計	22,303	23,018
負債純資産合計	40,528	43,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,444	38,960
売上原価	28,676	32,234
売上総利益	6,768	6,726
販売費及び一般管理費	5,525	5,602
営業利益	1,242	1,123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	16
受取保険金	81	99
その他	93	97
営業外収益合計	190	212
営業外費用		
支払利息	37	38
持分法による投資損失	25	26
災害による損失	84	23
その他	23	40
営業外費用合計	171	128
経常利益	1,260	1,207
特別利益		
固定資産売却益	1	246
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	21	246
特別損失		
固定資産除売却損	92	258
減損損失	11	—
環境対策費	45	—
事業撤退損	—	44
その他	1	3
特別損失合計	150	305
税金等調整前当期純利益	1,131	1,149
法人税、住民税及び事業税	167	152
法人税等調整額	134	△26
法人税等合計	301	126
当期純利益	829	1,022
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	829	1,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	829	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	20
繰延ヘッジ損益	△5	△2
退職給付に係る調整額	206	111
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	291	135
包括利益	1,121	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,121	1,158
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	9,905	9,275	△721	22,674	45	5	△8	△400	△358	48	22,364
当期変動額												
剰余金の配当			△479		△479							△479
親会社株主に帰属する 当期純利益			829		829							829
自己株式の取得				△733	△733							△733
自己株式の処分		1		29	31							31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						90	△5	0	206	291	0	292
当期変動額合計	—	1	349	△704	△353	90	△5	0	206	291	0	△60
当期末残高	4,214	9,907	9,625	△1,426	22,321	135	—	△8	△194	△66	48	22,303

当連結会計年度(自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	9,907	9,625	△1,426	22,321	135	—	△8	△194	△66	48	22,303
当期変動額												
剰余金の配当			△449		△449							△449
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,022		1,022							1,022
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		△0		7	7							7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						20	△2	6	111	135	0	135
当期変動額合計	—	△0	572	6	579	20	△2	6	111	135	0	715
当期末残高	4,214	9,907	10,198	△1,419	22,900	156	△2	△2	△82	69	49	23,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131	1,149
減価償却費	1,264	1,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△287	△201
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	37	38
持分法による投資損益 (△は益)	25	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△246
有形固定資産処分損益 (△は益)	92	258
減損損失	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	3
事業撤退損	—	44
災害に伴う受取保険金	△81	△99
災害に伴う損失	84	23
環境対策費	45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	283	△1,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132	△2,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59	1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	118
未払金の増減額 (△は減少)	40	54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	444	△303
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△0	△248
その他	△64	23
小計	3,007	395
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△268	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,717	341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の除却による支出	△68	△102
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	△1,695	△1,101
有形固定資産の売却による収入	1	644
無形固定資産の取得による支出	△22	△25
長期預り敷金の返還による支出	△301	△9
長期預り敷金による収入	—	51
その他	77	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	270
長期借入金の返済による支出	△10	△300
リース債務の返済による支出	△131	△145
自己株式の取得による支出	△733	△1
自己株式の売却による収入	27	0
配当金の支払額	△478	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△581	△813
現金及び現金同等物の期首残高	3,335	2,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,754	1,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

「大気汚染防止法の一部を改正する法律(2021年4月1日施行)」によりアスベスト含有建材への規制が拡大し、保有建物の一部が規制対象となったことから、解体時におけるアスベスト除去費用として資産除去債務296百万円を計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,419	4,541	534	33,495	1,949	35,444	-	35,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	204	10	249	1,051	1,301	△1,301	-
計	28,454	4,745	545	33,745	3,000	36,745	△1,301	35,444
セグメント利益又は損失(△)	1,517	395	298	2,211	△47	2,164	△922	1,242

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△922百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	30,760	5,761	-	36,521	2,049	38,571	-	38,571
その他の収益	-	-	389	389	-	389	-	389
外部顧客への売上高	30,760	5,761	389	36,910	2,049	38,960	-	38,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	284	10	362	1,060	1,422	△1,422	-
計	30,828	6,045	399	37,273	3,110	40,383	△1,422	38,960
セグメント利益	1,274	624	143	2,042	51	2,094	△970	1,123

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△970百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,487円21銭	2,565円65銭
1株当たり当期純利益	91円42銭	114円23銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	829	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	829	1,022
普通株式の期中平均株式数(株)	9,071,120	8,952,831

(注) 当社は株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度31,638株、当連結会計年度44,069株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。